

# 誓 約 書

(甲) は、以下の定めにある諸項目を遵守し、PDエアロスペース株式会社(乙) のスタッフとして業務に当たることを誓う。但し、甲が法人、教育機関などの組織から出向、派遣などの事由を有する場合には、甲が所属する組織を甲と読み替え、当該実施者の誓約責任を負う。甲は、乙のスタッフ/社員として位置付けられる。

## 第1条 (目的)

甲は、乙の文書に拠る指示に基づき、下記に示す業務を行う。(以下、「本業務」という)

- (1) 物資および人員の輸送を目的とした宇宙機の開発を行う。
- (2) 上記機体の運用を含め、関連するビジネスを行う。
- (3) その他、上記に付随する業務を行う。

## 第2条 (秘密保持の義務)

1. 甲は、本業務を通して得た一切の情報(以下、「秘密情報」という)を、本業務以外のために使用してはならない。同時に、第三者に開示・漏洩してはならない。特に、インターネットを介した情報漏洩に留意しなければならない。
2. 甲は、秘密情報の保管場所を定めて厳重に保管しなければならない。
3. 本業務期間中に取り扱うパソコン(秘密資料が保管されているもの。貴社支給・私物問わず)には、ファイル共有ソフト等、情報漏洩の危険性があるソフトのインストールおよび危険性があるネットワークへの接続を一切行ってはならない。但し、甲が別途乙より許可を得た場合は、この限りではない。
4. 甲は、本業務へ参加終了、又は、秘密情報を保有する必要がなくなった場合、これら秘密情報をすみやかに、乙に返却しなければならない。
5. 甲は、秘密情報を第三者に開示する必要がある場合は、乙より、開示する日の2週間以上前に通知し、事前に許可を得なければならない。
6. 乙のデータサーバー(クラウド含む)上の情報更新は記録されており、乙の承諾の無い個人記憶装置へのデータ抜き取りや秘密情報漏洩の可能性がある場合、乙はその記録情報を基に調査する。甲は乙の求めに応じ調査に協力しなければならない。

## 第3条 (第三者の協力)

本業務を円滑に遂行する為に、他の企業或いは大学等研究機関、再委託するなど、第三者の協力を得る場合は、事前に乙に対し了解を得る。このとき原則として、相手側と義務条項、条件などを書面にて取り交わすものとする。

## 第4条 (成果の取り扱い)

本業務で生じた製本業務で生じた製作物(機体やエンジン等の開発品、図面、プログラム、取得データ、写真、映像などを含むがこれらに限られない)の所有権、著作権(著作権法第21条から第28条までに定める全ての権利を含む)、管理権及びその他の一切の財産的権利は、すべて乙に帰属することを合意する。

## 第5条 (肖像権の使用)

1. 本業務に関係する範囲において、甲が含まれる動画、画像及び写真、並びに甲の発言内容等(以下、総称して「肖像等」という。)を、乙が、甲に特段の同意なく使用することを合意する。
2. 前項は、本誓約書の作成日から、甲の退職日又は本業務への参加終了日(以下、総称して「本誓約終了日」という。)まで効力を有することに合意する。但し、本誓約終了日までに、インターネットを含む、放送、広告、印刷物、商品等(以下、総称して「商品等」という。)などに掲載、頒布された内容については、この限りではなく、乙が当該商品等の回収の義務を有しないことに合意する。

## 第6条 (迷惑行為の禁止)

1. ブログやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、インターネット上の電子掲示板等いかなる媒体においても、乙の事業及びブランドの品位を損なう行為をしない。
2. 乙施設の利用に際しては、乙の許可を得た場合を除き、以下の行為が禁止されることを確認する。

- (1) 乙の定める立入禁止区域への立ち入り
- (2) 乙に許可の無い撮影
- (3) 乙施設の本業務遂行目的以外の使用
- (4) 乙施設に第三者を立ち入らせる行為
- (5) その他、乙諸規程及び乙の責任者又は担当者による指示の無視

#### 第7条 (安全管理と災害、事故対応)

乙は本業務中の甲に対する安全管理責任遂行の為、甲に安全教育を実施し、甲は順守する。事故、災害発生時、乙は甲の救済に最大限の努力をする。

#### 第8条 (損害賠償)

甲または乙は、相手方の義務条項の不履行によって損害を被った場合は、互いに損害賠償を請求することができる。

#### 第9条 (終了、解除)

1. 本誓約書又は乙諸規程に違反した場合、又は違法若しくは不当な行為を行った場合は、乙の判断により、退職又は本業務への参加を終了させられることがあることを同意する。
2. 自己都合により退職又は本業務への参加の終了を申し出る場合は、乙に対し、14日以上前に文書にて通知する。

#### 第10条 (本誓約終了日以降の制限事項) ※雇用契約が付随する時のみ適用される。

1. 第9条規定の契約終了或いは解除の執行後1年間は、事前の書面による承諾なく、同種ないし類似の業務を行う、或いは同業他社への就業・転職を禁止する。同業他社、秘密情報、禁止事項の特定は、就業規則に従う。
2. 退職時に、本条項の誓約を行い、当該誓約不履行によって、乙が損害を被った場合には、甲に損害賠償を請求することができる。

#### 第11条 (反社会的勢力の排除)

1. 暴力団、暴力団関係企業、総会屋又はこれらに準ずる団体（反社会的勢力）と現在において関係を持っておらず、また、将来においても一切持たないことを約束する。
2. 甲および乙は、相手方が前項に違反していると合理的に判断した場合は、相手方に対して何らかの催告等の手続きを要せず、また自己の債務の履行提供をせずに直ちに、契約の全部又は一部を解除することができる。また、これにより損害が生じた場合は、相手方が賠償するものとする。

#### 第12条 (協議解決)

本誓約書に関して疑義を生じた場合、又は本誓約書に定めのない事項については、乙と協議して解決する。

#### 第13条 (有効期間)

1. 本誓約書の有効期間は、本誓約成立日から、本誓約終了日までとすることに合意する。ただし、第2条（秘密保持の義務）、第4条（成果の取り扱い）、第10条（本誓約終了日以降の制限事項）の規定は、本誓約終了後も有効に存続するものとする。
2. 甲が法人、教育機関などの組織から出向、派遣などの事由を有する場合は、第2条（秘密保持の義務）については、他の組織と甲が別途締結する契約書に定められる有効期間を本条項の有効期間と読み替える。

#### 第14条 (その他)

1. 本契約は、日本語に準拠し及び解釈される日本語版が他の言語版に優先する。英語版若しくはその他の言語に訳す場合、効力のない参考文献とみなす。
2. 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。
3. 両当事者は本契約から生じ又は本契約に関連して生じるすべての紛争若しくは訴訟において、乙の本社を所轄とする地方裁判所を専属的管轄裁判所となることを合意する。
4. 本業務への参加にあたり乙へ提出した情報（採用応募書類等の情報を含むがこれらに限られない）に、虚偽や誤りがないことを誓約する。

本誓約の証として、本書2通を作成し、甲が記名押印のうえ各々1通を保有する。

年 月 日

甲 住所

(本人)

印

甲の所属元  
住所

(所属)

(代表者／責任者)

印

※保護者

住所

氏名

印

※誓約日において満20歳未満の方は、保護者の署名が必要

乙のスタッフ／社員区分における甲の位置づけ（該当欄に、★印で示す）

区分	属性	対価	定義	コミット区分		
				フル	限定	該当
1 役員	社内	報酬	取締役／取締役会構成員	○		
	社外				○	
	監査				○	
2 正社員		給与	期間の定めのない労働契約により、正規の従業員として採用された者	○		
3 準社員	フル出向	給与	原籍があり、そこに帰ることが前提で、有期にて PDAS スタッフとして業務に従事する者	○		
	限定社員	給与	他に籍を持ち、他の業務と掛け持ちの形態で PDAS 業務に従事する者		○	
	契約社員	給与	有期労働契約により、特定の職務に携わることを前提に採用された者（派遣、パート、アルバイトなど）		○	
	限定出向	なし	職域領域を限定して PDAS スタッフとして対外的な交渉を行う者		○	